

個人番号または法人番号									

平成 28 年台風第 10 号豪雨災害代替取得償却資産特例適用申告書

令和 年 月 日

岩泉町長 様

(申告者)住所又は所在地 〒 —

氏名又は名称

印

電 話 — —

地方税法第 349 条 3 の 4 の規定により、課税標準の特例の適用を受けたく、別紙「代替資産対照表」等関係資料を添えて申告します。

記

1 所有者の氏名(名称)・住所(所在地)・資産所在地

	氏名又は名称	住所又は所在地	資産所在地
代替資産			
被災資産			

※代替資産：平成 28 年台風第 10 号災害により滅失・損壊した償却資産に代わるものとして、令和 3 年 3 月 31 日までに取得した資産又は改良した資産（改良した資産は、当該資産の改良部分）をいう。

被災資産：平成 28 年台風第 10 号災害により滅失又は損壊した償却資産をいう。

2 代替資産の種類別内訳

資産の種類	数量	取 得 価 額 (円)		
構 築 物				
機 械 及 び 装 置				
船 舶				
航 空 機				
車 両 及 び 運 搬 具				
工 具、器 具 及 び 備 品				
合 計				

固定資産(償却資産)課税台帳登録事項証明書 兼 代替資産対照表

(平成 28 年台風第 10 号による代替資産の課税標準の特例適用申告書用)

枚のうち
枚 目

被災資産(課税台帳登録資産)							代替資産											
所有者名							所有者名											
資産の種類	資産番号	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	資産の種類	資産番号	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額 (円)	耐用年数	摘要
				年号	年	月							年号	年	月			
計								計										
<p>【※証明欄】</p> <p>上記資産は、平成 28 年度償却資産課税台帳に登録されていることを証明します。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">(印)</p> <p>※岩泉町に申告している償却資産について、特例措置の申告を行う場合は、証明の必要はありません。 岩泉町以外に申告している償却資産について、岩泉町において特例措置の申告を行う場合は、申告した市町村の長から証明を受けてください。</p>							<p>【記載上の留意事項】</p> <p>(1) 本証明書兼対照表は、地方税法第 349 条 3 の 4 の規定による償却資産の代替資産に対する課税標準の特例を適用するため、特例適用申告書に添えて提出していただくものです。</p> <p>(2) 左側「被災資産」欄には、台風第 10 号により滅失・損壊した償却資産を、右側「代替資産」欄には、当該滅失・損壊した償却資産に代わるものとして取得又は改良した償却資産について記載してください。</p> <p>(3) 右側「代替資産」欄には、償却資産申告書に添付する種類別明細書(増加資産・全資産用/第 26 号様式別表 1)の資産の行ごとに記載してください。</p> <p>(4) 資産の名称で、目的・用途の判断ができないものについては、摘要欄に記載してください。</p>											

※ 用紙が不足する場合はコピーして記載してください。